

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

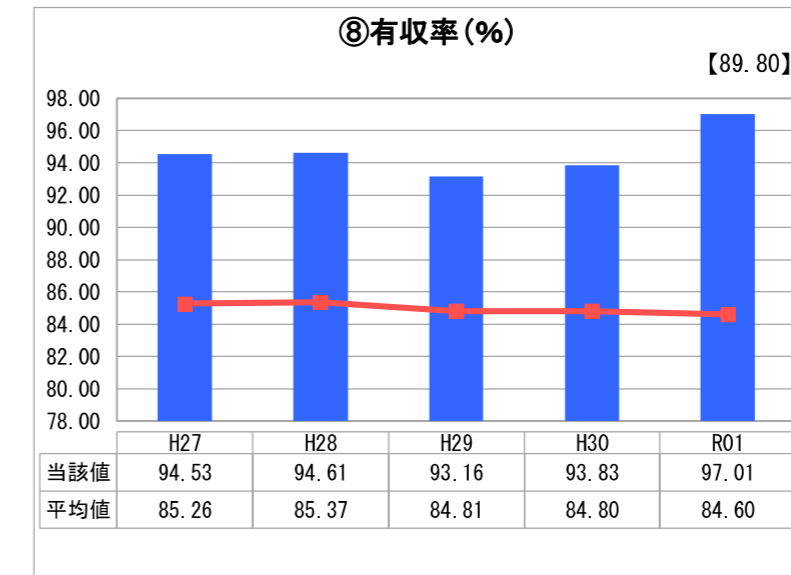
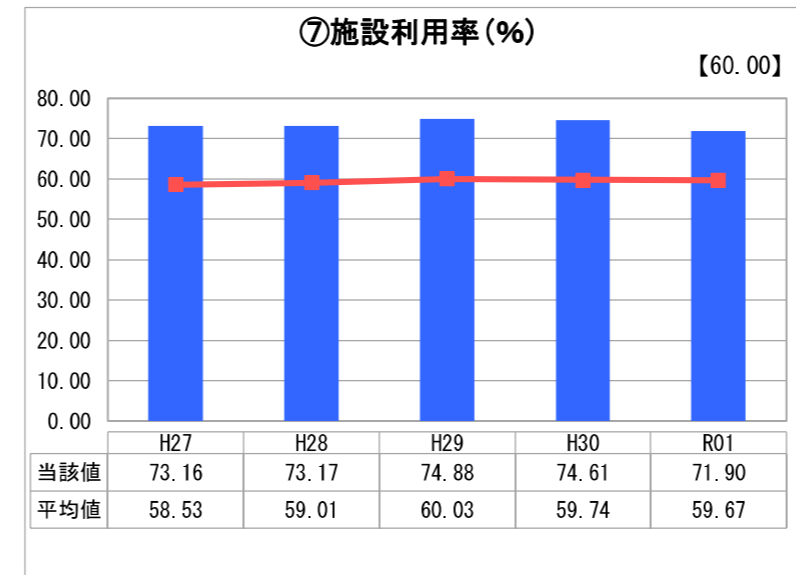
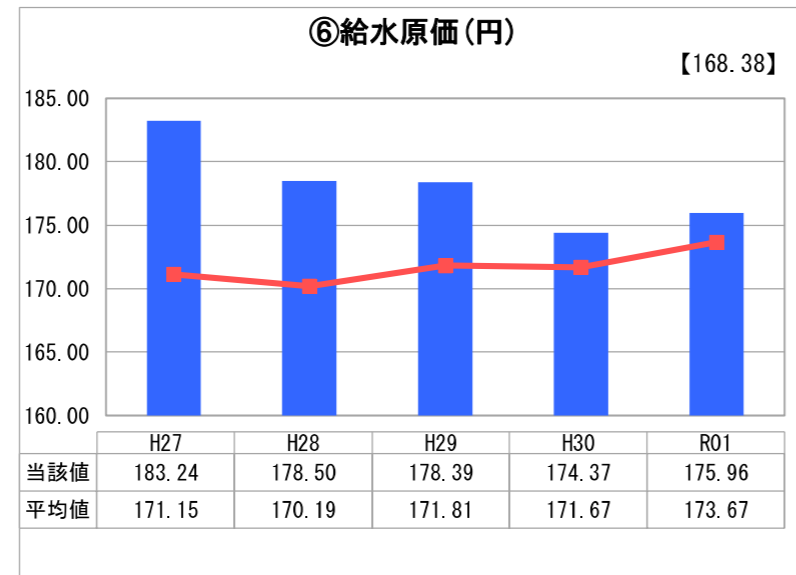
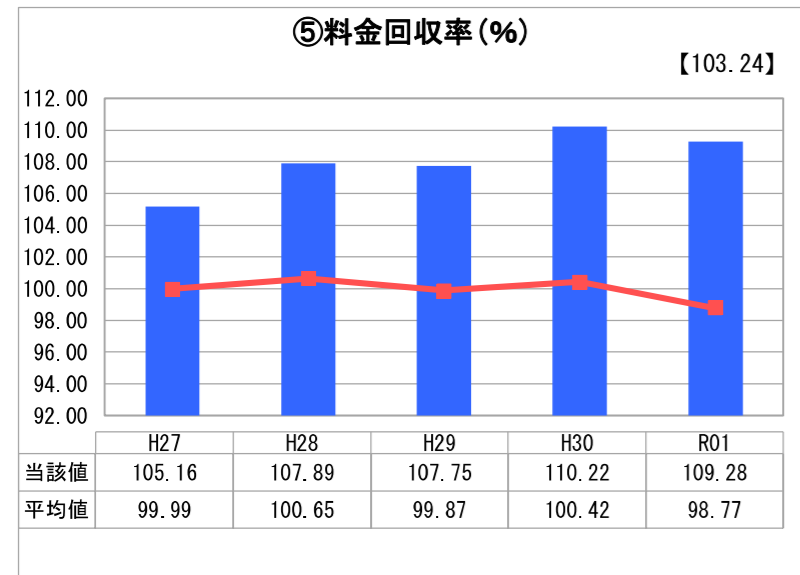
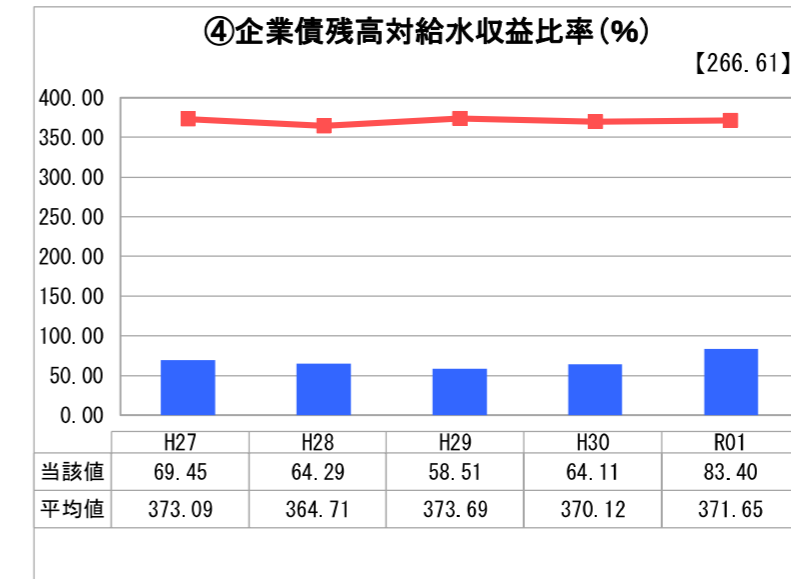
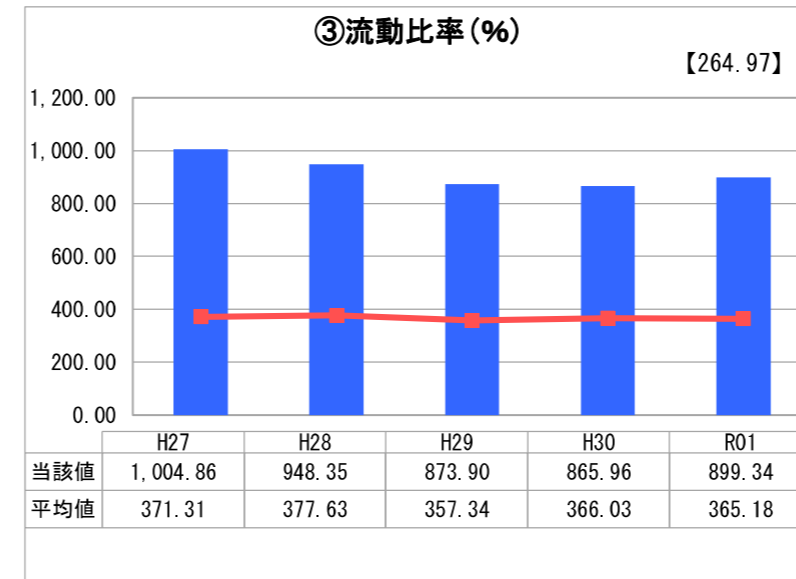
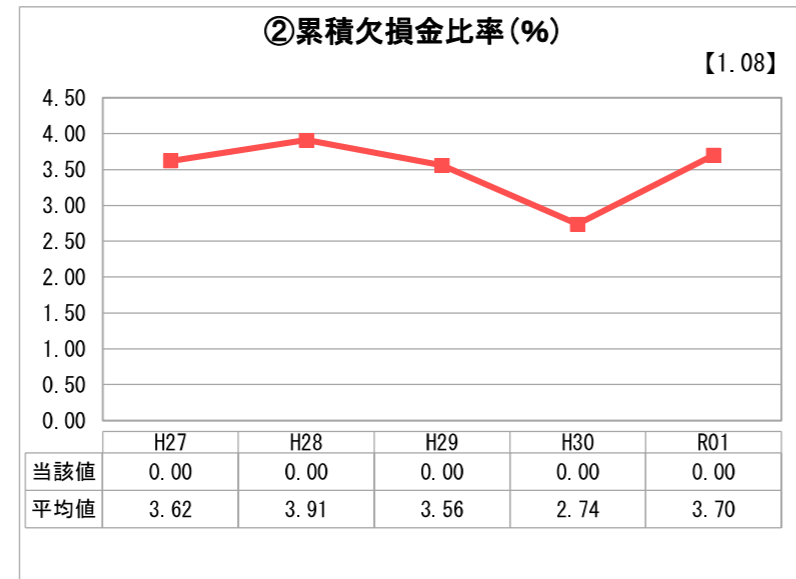
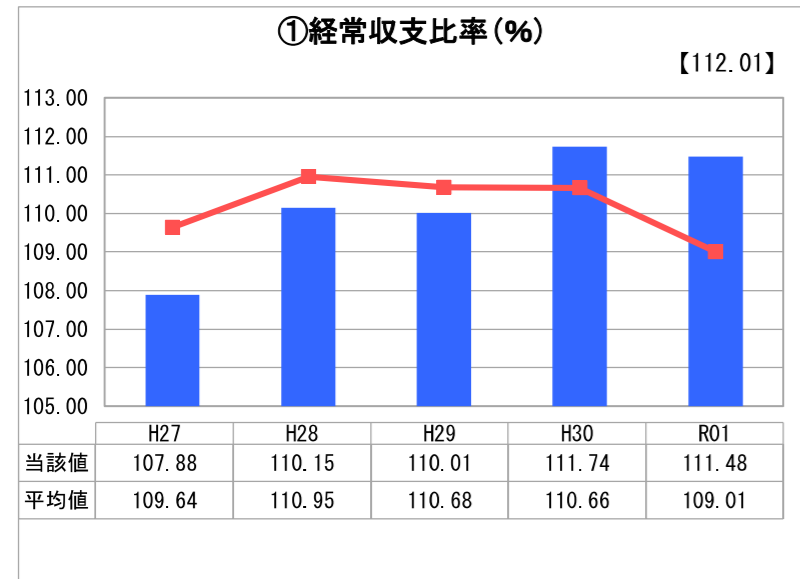
埼玉県 伊奈町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	90.69	99.80	2,970	

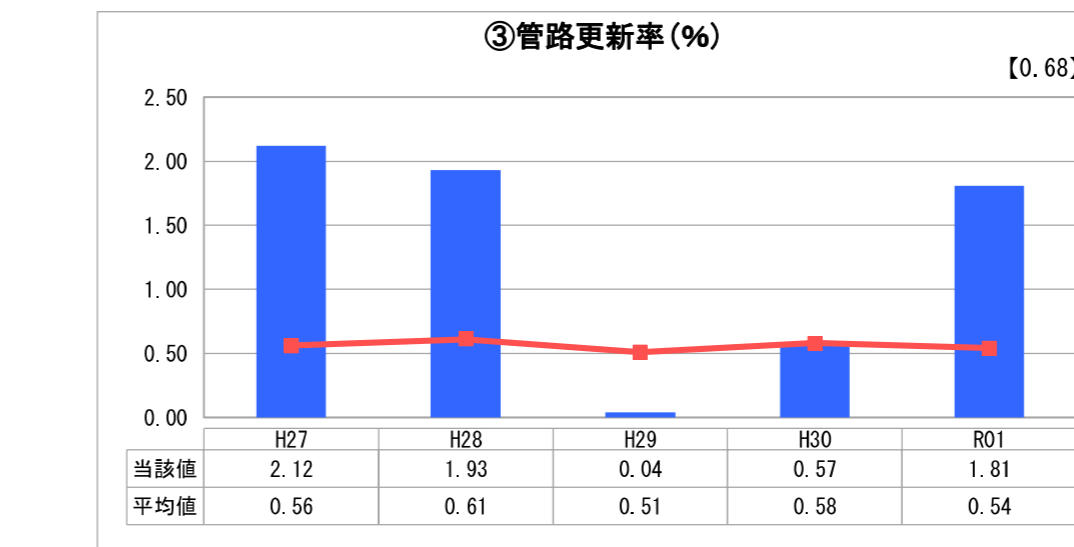
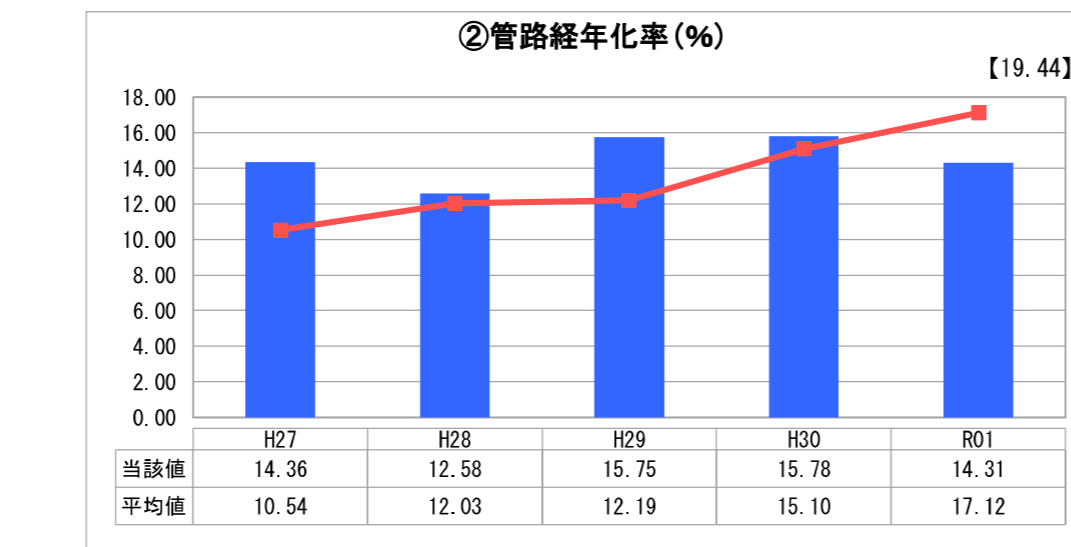
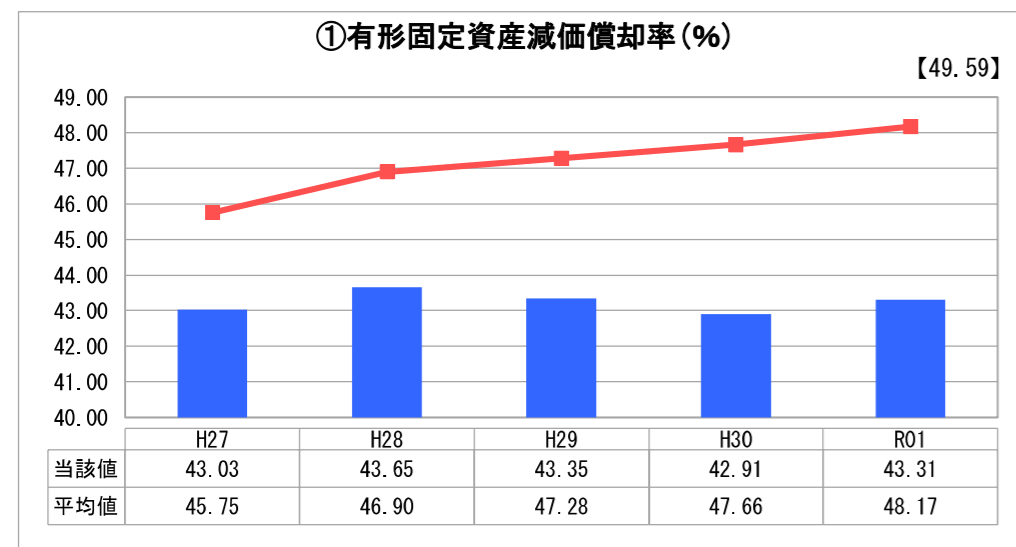
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
44,830	14.79	3,031.10
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
44,809	14.79	3,029.68

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
指標は100%を超え黒字を示している。類似団体平均を超えているが、今後も経費削減を継続する必要がある。
- ② 累積欠損比率  
欠損金は発生しておらず良好な状態にある。
- ③ 流動比率  
現金保有割合が高く、100%を大幅に上回り平均よりも高い水準にある。今後も継続して設備投資を行うため、堅実な経営を行っていく必要がある。
- ④ 企業債残高対給水収益比率  
配水管の布設替事業のため借入を行い増加しているが、依然として低い数値となっている。
- ⑤ 料金回収率  
給水に係る費用が料金収入で賄えていることを示した指標であり、100%を超えていることから収入不足を招く状況にはない。
- ⑥ 給水原価  
依然として高い水準であり、業務改善・経費節減に努める必要がある。
- ⑦ 施設利用率  
施設の稼働状況は、類似団体平均と比較して高い水準で安定的に推移している。また点検作業時や非常時に稼働する予備設備も確保されており良好な状態にある。
- ⑧ 有収率  
有収率は高い水準で推移している。今後も漏水調査や配水管布設替を行い、高い水準を目指す方を継続していく。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
類似団体と比較して若干低い数値となっている。施設の長寿命化や更新時期について検討を行い、有効活用を図る必要がある。
- ② 管路経年化率  
配水管の布設替事業により低下したが、引き続き管路の耐震化及び更新を適切に進めていく必要がある。
- ③ 管路更新率  
配水管の布設替事業を実施していることから、平均と比べ高い数値になっている。今後も事業を継続して実施していく。

## 全体総括

令和元年度の事業は、利益を計上し予定した施設整備事業も実施することができた。  
課題としては、料金収入の大幅な増加が見込めない中で老朽・経年化した施設・管路の更新事業における財源の確保が上げられる。今年度も引き続き企業債借入を行い財源の一部としており、今後も計画的な借入を予定しているが、同時に経費の節減を図り、効率的な事業運営を推進していくことが重要である。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

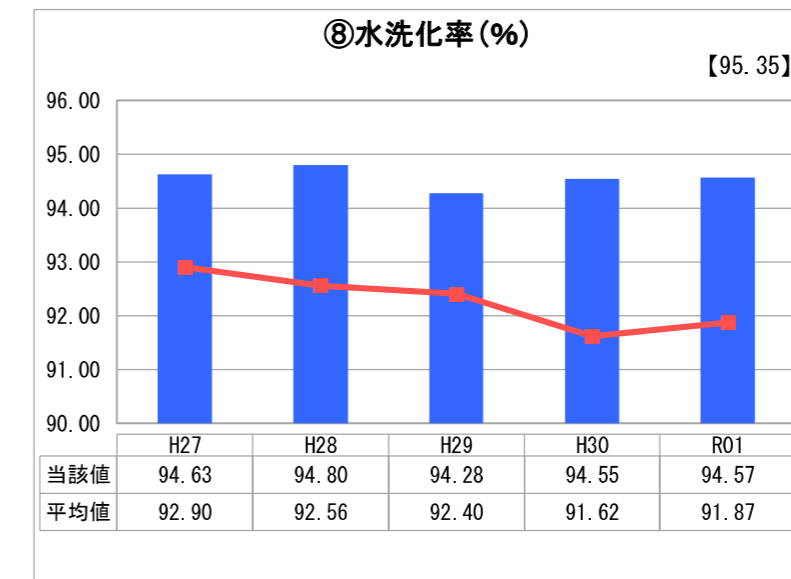
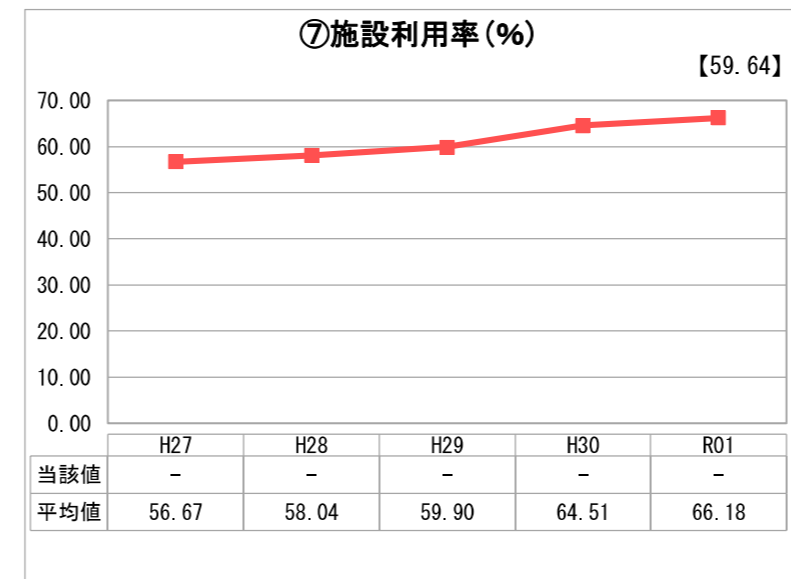
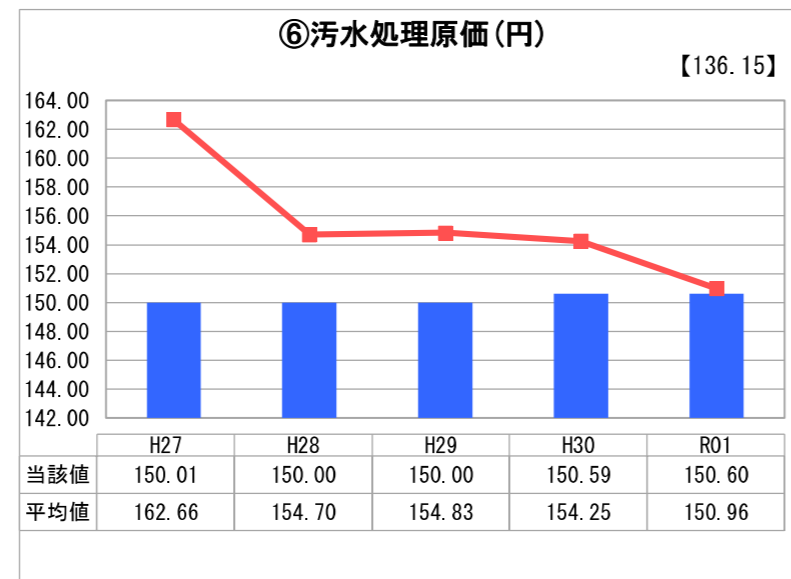
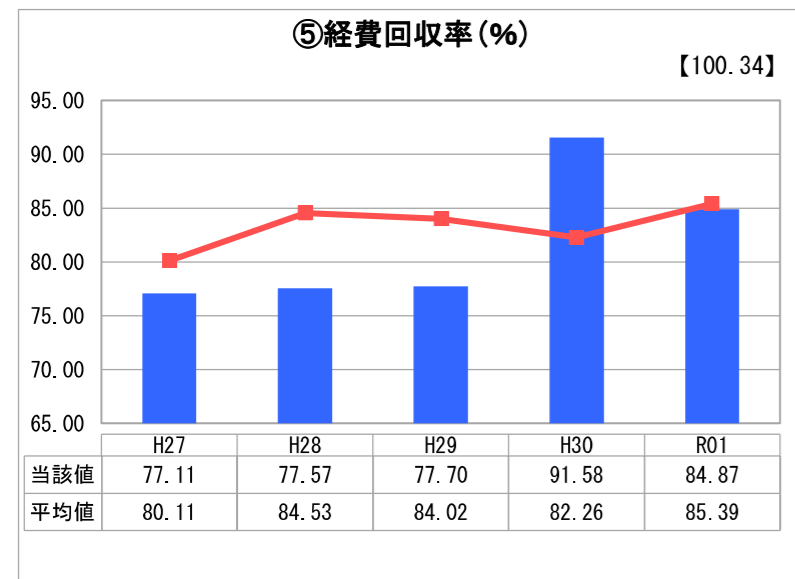
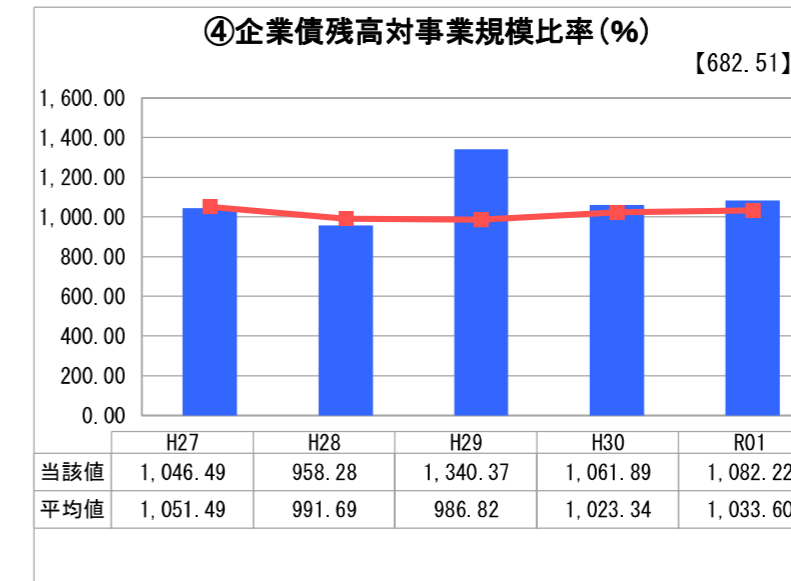
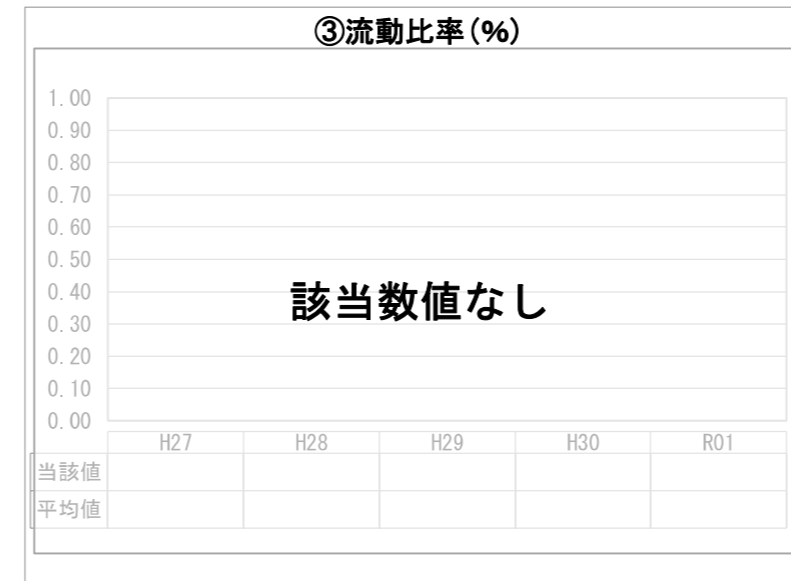
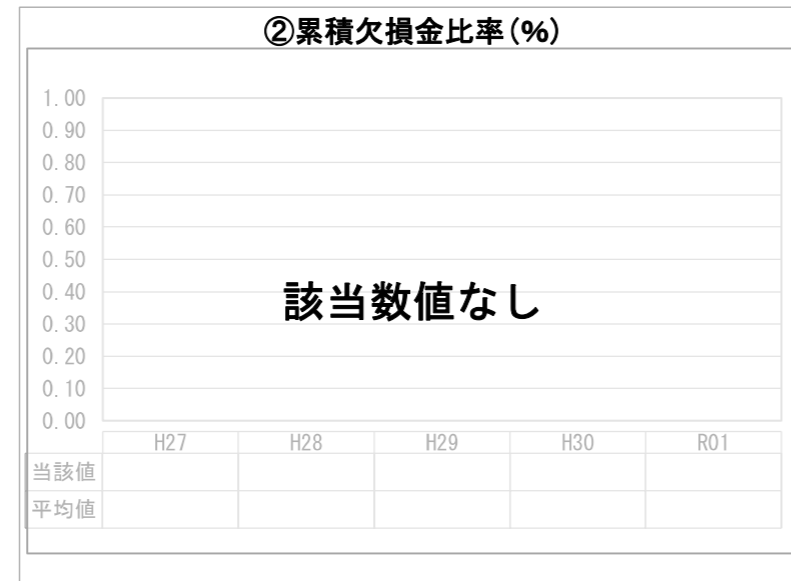
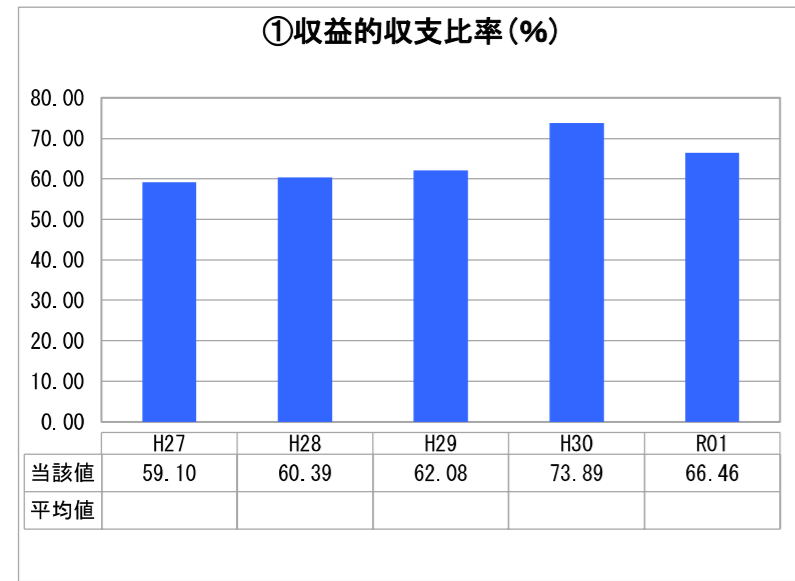
埼玉県 伊奈町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	73.70	90.12	2,398

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
44,830	14.79	3,031.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
33,093	5.30	6,243.96

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

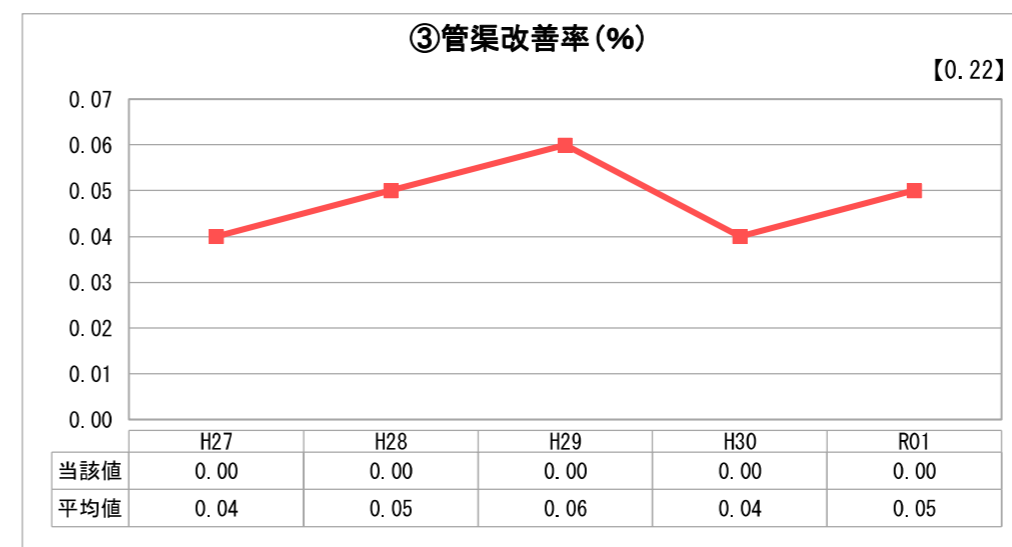
「経営の健全性」  
 ①収益的収支比率については、平成30年4月の使用料改定により、以前より大きく改善した。しかし、令和元年度は打切決算のため減少している。  
 ④企業債残高対事業規模比率については、使用料改定により、類似団体平均と足並みがそろい、使用料収入に対する企業債残高の割合に改善がみられた。  
 ①・④の指標については、使用料改定により改善したが、未だ、使用料以外の収入に依存している状況もあり、人口の伸びの鈍化に伴う有収水量（使用料）の減少も懸念されるため、動向を追ってきたい。

「経営の効率性」  
 ⑤経費回収率については、使用料改定により以前より大きく改善し、類似団体平均を上回った。改善はされたものの、不足分を一般会計繰入金に依存している状況は変わらない。また、打切決算に伴う減収も見られる。今後も適正な使用料収入の確保と不明水対策による汚水処理費の削減により、経費回収率の向上に取り組む必要がある。  
 ⑥汚水処理原価については、類似団体平均より低いものの、全国平均と比較して高い状況にあり、接続率の向上による有収水量の増加を図る必要がある。  
 ⑧水洗化率については、類似団体平均よりやや高く、投資の効率性は比較的高い状況にある。今後も、未接続世帯への訪問や広報による周知により、水洗化率の向上を図る必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

事業に着手してから35年超が経過している。現在も管渠調査を行い、部分修繕をすることで管渠の維持を図っているが、修繕する箇所数は増えていくことが考えられる。  
 また、汚水継ポンプ場に関しては、使用開始してから25年超が経過し、施設の老朽化が顕著であり、計画的な修繕や機器の入れ替え等を検討することが必要である。  
 以上の点から、これから維持管理費は増えていくことが考えられる。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

1. 経営基盤の強化  
 企業会計への移行を機に、事業の経営状況や財政状況を明確にし、事業経営の健全性の確保や経営基盤の強化を図る必要がある。平成30年4月から使用料改定を行ったところ、経費回収率の改善がみられ、財政状況の改善に寄与した。今後は、維持管理費が増加することが見込まれるため、財政状況、経営状況ともにバランスを保持していくことに努める。  
 2. 有収水量の確保  
 今後とも、下水道供用開始地域での接続率の向上を図り、有収水量の増加による安定した使用料収入の確保に努める。  
 3. 老朽化対策  
 今後は、耐震化、更新（改修）順位、更新（改修）方法を精査し、計画的に更新（改修）を行う。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。